同時資料提供
大阪市政記者クラブ
大阪経済記者クラブ

平成 27 年 7 月 16 日（木）14 時資料提供

大阪市経済戦略局企画部企画課
Tel　（０６）６６１５－３７３４

大阪市景気観測調査結果（平成 27 年 4-6 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 27 年 4-6 月期の調査結果の概要は次のとおりです。
なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/)をご覧ください。

製造業を中心に弱めの動きが拡がり、景気は回復基調が鈍化

業況判断DIは、前期比では 2 期連続で下降、特に製造業で弱め。前年同期比は駆け込み需要の反動減のピーク期との比較のため上昇。営業利益水準、営業利益判断、出荷・売上高の各DIはともに下降。原材料価格DIは僅かに上昇し高水準が続く。製・商品単価DIは横ばい。設備投資の回復テンポは鈍化。資金繰りDIは上昇し、金融危機後の最高水準。雇用不足DI、来期の従業者数DIともに季節的要因もあり下降するも、雇用不足のひっ迫感は持続。来期の業況見通しは、反転上昇の見通し。

調査結果の要点（平成 27 年 4-6 月期）

業況判断･･･前期比は 2 期連続下降、前年同期比は上昇

平成 27 年 4-6 月期の業況判断（前期比）は、「上昇」とする回答が 20.4%、「下降」が 38.9%で、DIは 4.2 ポイント下降し-18.5。今期のDIは、業種・規模を問わず 2 期連続の下降となった。特に、製造業の下降幅が大きく、非製造業とほぼ同水準となった。前年同期比DIは 5.8 ポイント上昇し-10.8。今期は、消費増税による駆け込み需要の反動減のピークである 26 年同期との比較となるため、DI は前期調査の結果を上回った。

業況の主な上昇要因は「販売・受注価格の上昇」が 4 割弱、「季節的要因」が 3 割台半ば、「内需の回復」が 2 割台半ばで、これら 3 つが主要因。下降要因は、「内需の減退」と「季節的要因」、「販売受注価格の下落」がいずれも 3 割弱で、これら 3 つが主要因。

来期の業況見通し･･･反転上昇の見通し

来期(7-9 月期)の業況見通しDIは今期の業況判断DI（前期比）よりも 10.0 ポイント上昇し-8.5。

出荷・売上高･･･僅かに下降

出荷・売上高DIは、1.4ポイント下降し-19.2。製造業は7.6ポイント下降し-20.7となったのに対して、非製造業は 1.1 ポイントの小幅上昇により-18.6。

営業利益判断･･･下降　営業利益水準･･･下降

営業利益判断DIは 4.9 ポイント下降し 3.5。今期は下降となるも、3 期連続でプラス水準を維持。営業利益水準DIは 4.2 ポイント下降し-22.2。今期は前期に引き続き、業種・規模を問わず下降。

原材料価格･･･僅かに上昇　製･商品単価･･･横ばい

原材料価格DIは 1.6 ポイント上昇し 35.1。3 期連続の小幅下降から、今期は僅かに上昇に転じ、高水準が持続。製・商品単価DIは、全体ではほぼ横ばいの-0.6となるも、製造業は反転下降し-1.9 で、マイナス水準。中小企業は横ばいの-1.6 で、プラス水準目前で足踏み。

設備投資･･･回復基調が鈍化

設備投資は、「増加」、「横ばい」、「なし」ともに大きな変化はなく、回復基調は緩やかとなった。

資金繰り･･･上昇し金融危機後の最高水準

資金繰りDIは 0.5 ポイント上昇し 18.6 となり、金融危機後の最高水準を更新。業種・規模を問わず上昇。

雇用状況･･･不足感が弱まるも、依然高水準　来期の従業者数･･･下降

雇用不足DIは 4.8 ポイント下降し 21.0、今期は新年度入りという季節的要因のためDIは下降となるも、依然高水準。来期の従業者数DIは、来期が新年度入りの翌期ということもあり、下降。

平成 26 年度の営業利益･･･回復基調が持続

「黒字」が 45.2%、「赤字」が 23.0%で、DI は 2.9 ポイント上昇し 22.2。

今春の賃上げの状況･･･「プラス」が 51.9%、「据え置き」が 44.5%、「マイナス」が 3.6%

賃上げ率プラス 1.5%以上は、製造業の 23.7%に対して非製造業では 15.0%、大企業の 32.5%に対して中小企業では 15.6%となった。引上げの方法は、「定期昇給」が 64.6%で多く、「ベースアップ」が 36.9%、「一時金」と「各種手当」が 10%強。賃上げの背景は、「モチベーションの維持」が 62.3%、以下、「従業員の生活支援」(44.9%)、「定着率の向上」(24.3%)、「業績の回復」(22.7%)の順。

［調査の方法］

1. 調査対象：市内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 27 年 6 月上旬
4. 回答企業数：809 社

業種別回答企業数内訳

業種別回答企業数内訳

	業種別企業数（社）	従業者規模構成比（%）					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上
製造業	209	20.1	24.9	23.4	15.3	9.6	6.7
非製造業	588	32.8	27.2	17.3	8.8	7.3	6.5
建設業	64	28.1	31.3	14.1	7.8	6.3	12.5
情報通信業	25	0.0	32.0	36.0	16.0	8.0	8.0
運輸業	28	14.3	21.4	25.0	14.3	17.9	7.1
卸売業	188	23.4	35.1	23.4	10.6	5.9	1.6
小売業	98	55.1	18.4	10.2	3.1	6.1	7.1
不動産業	41	46.3	29.3	14.6	7.3	2.4	0.0
飲食店・宿泊業	26	50.0	26.9	7.7	3.8	3.8	7.7
サービス業	118	34.7	19.5	12.7	10.2	11.0	11.9
全業種計	797	29.5	26.6	18.9	10.5	7.9	6.5
不明	12						

規模別回答企業数内訳

	企業数（社）	構成比（%）
大企業	87	10.9
中小企業	710	89.1
不明	12	

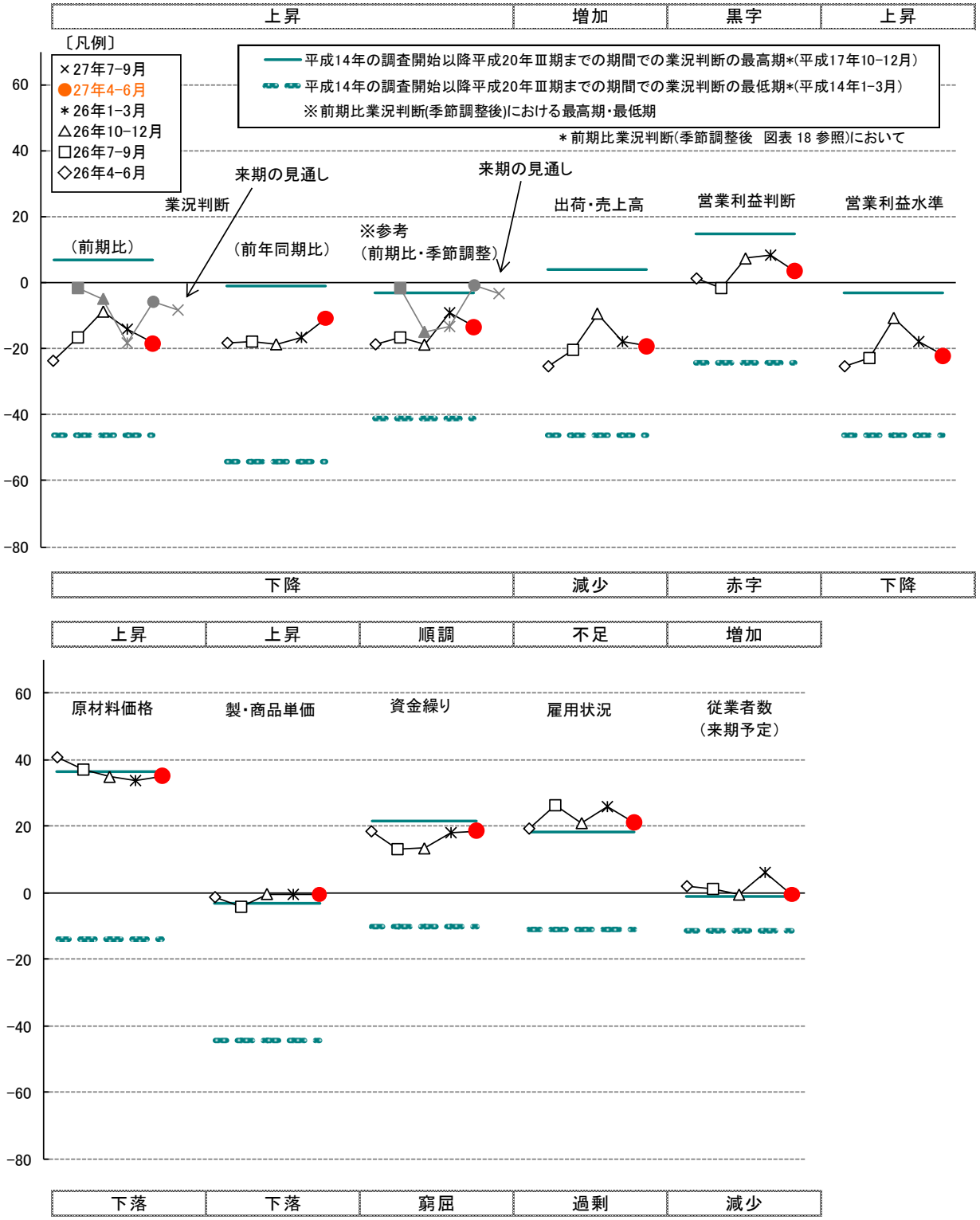
※注1
1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。（上記の　　部分）

※注2
ＤＩは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

※注3
回答割合等の結果数値（%）は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。
したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

［調査結果］

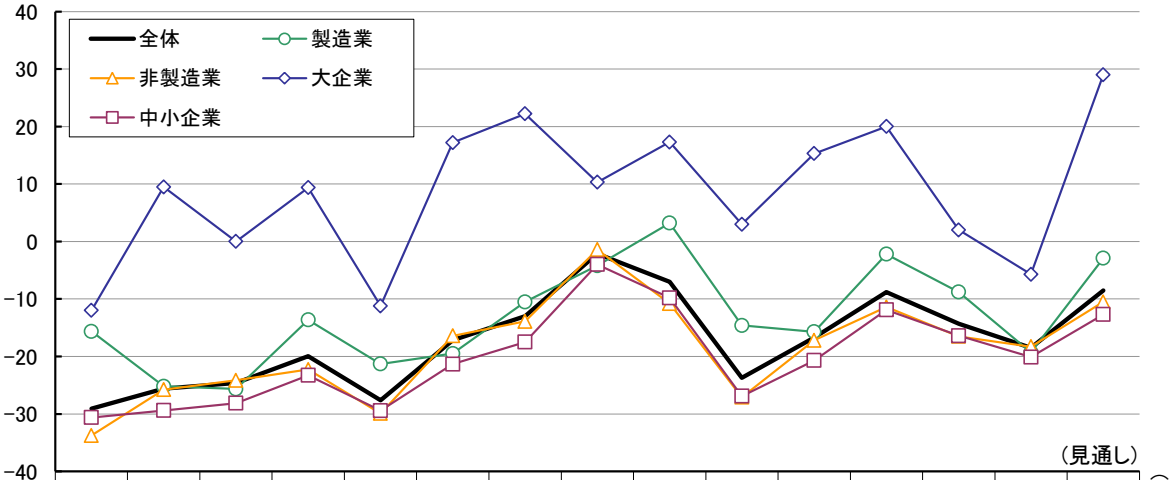
図表１　主な項目のＤＩの推移（平成 26 年 4-6 月期～平成 27 年 4-6 月期）



1　企業の業況判断とその影響要因

(1)業況判断

図表２　業況判断ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
	24				25				26				27		
全体	-29.1	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	-8.8	-14.3	-18.5	-8.5
製造業	-15.6	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	-19.5	-10.5	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	-2.2	-8.8	-19.3	-2.9
非製造業	-33.7	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	-16.4	-13.9	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	-11.4	-16.5	-18.3	-10.5
大企業	-12.0	9.5	0.0	9.4	-11.2	17.2	22.2	10.3	17.3	3.0	15.3	20.0	2.0	-5.7	29.0
中小企業	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	-4.0	-9.8	-26.9	-20.7	-11.9	-16.4	-20.1	-12.7

（期年）

◇4-6 月期の対前期比の業況判断

「上昇」の割合が 20.4%、「下降」の割合が 38.9%で、DIは 4.2 ポイント下降し-18.5 となった。今期のDIは、業種・規模を問わず 2 期連続の下降となった。

<製造業・非製造業別> 製造業は、10.5 ポイント下降し-19.3、非製造業は 1.8 ポイント下降し-18.3。今期は業種を問わず下降となったが、製造業の下降幅が大きく、DIは非製造業とほぼ同水準となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 7.7 ポイント下降し-5.7 となり、9 期ぶりのマイナス水準。中小企業は、3.7 ポイント下降して-20.1。

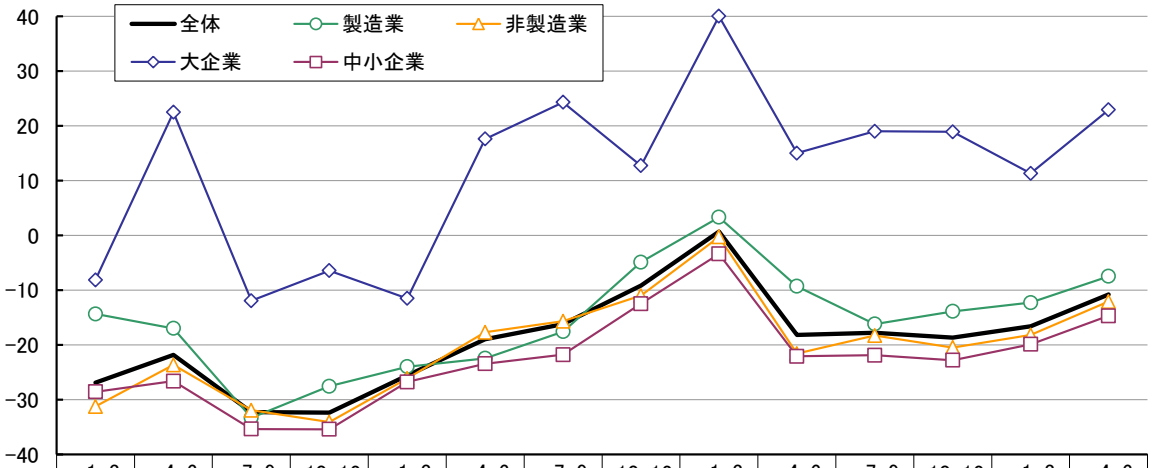
◇7-9 月期の業況見通し

来期の業況見通しDIは、今期の業況判断DI(前期比)よりも 10.0 ポイント上昇し-8.5 となった。

<製造業・非製造業別> 製造業は 16.4 ポイント上昇し-2.9、非製造業は 7.8 ポイント上昇し-10.5 の見通し。来期の見通しは業種を問わず上昇に転じ、特に製造業は大きく回復する見通し。

<大企業・中小企業別> 大企業は 34.7 ポイント上昇し 29.0、中小企業は 7.4 ポイント上昇し-12.7 の見通し。来期の見通しは規模を問わず上昇に転じ、特に大企業で大幅に上昇し調査開始(平成 14 年 1-3 月期)以降の最高水準を更新する見通し。

図表３　業況判断ＤＩの推移（前年同期比、業種別、規模別）



	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6
	24				25				26				27	
全体	−26.9	−21.8	−32.3	−32.4	−25.6	−19.0	−16.2	−9.2	0.7	−18.2	−17.8	−18.7	−16.6	−10.8
製造業	−14.4	−17.0	−33.3	−27.6	−24.0	−22.5	−17.6	−4.9	3.3	−9.3	−16.2	−13.9	−12.3	−7.5
非製造業	−31.3	−23.7	−31.9	−34.1	−26.1	−17.7	−15.7	−11.0	−0.3	−21.6	−18.3	−20.5	−18.2	−12.1
大企業	−8.2	22.5	−12.0	−6.5	−11.5	17.6	24.3	12.7	40.0	15.0	19.0	18.9	11.3	22.9
中小企業	−28.6	−26.6	−35.4	−35.4	−26.8	−23.4	−21.8	−12.5	−3.4	−22.1	−21.9	−22.8	−19.9	−14.7

（期年）

◇4−6 月期の対前年同期比の業況判断

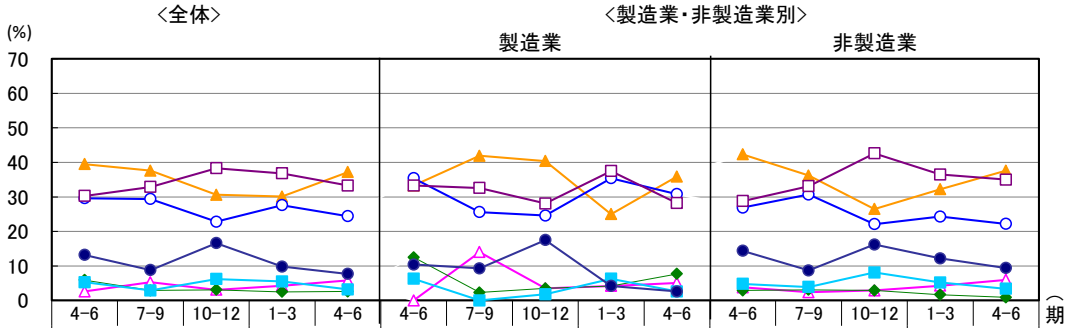
「上昇」の割合が 24.7%、「下降」の割合が 35.5%で、DIは 5.8 ポイント上昇し−10.8。今期は、消費増税による駆け込み需要の反動減のピークである平成 26 年同期との比較となるため、DI は前期調査の結果を上回った。

<製造業・非製造業別> 製造業は 4.8 ポイント上昇し−7.5、非製造業は 6.1 ポイント上昇し−12.1。今期は業種を問わず上昇し、製造業で 3 期連続、非製造業で 2 期連続の上昇。

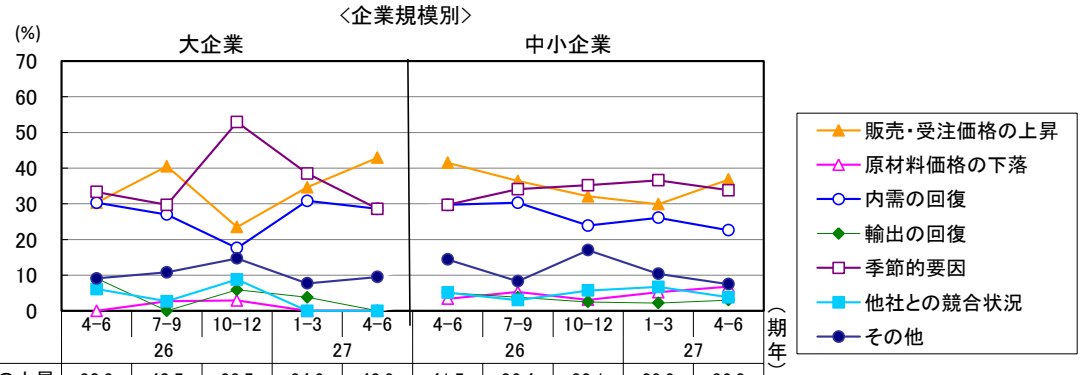
<大企業・中小企業別> 大企業は 11.6 ポイントの大幅上昇により 22.9、中小企業は 5.2 ポイントの上昇により−14.7。大企業は、前期の下降から反転上昇、中小企業は 2 期連続で上昇。

(2)業況への影響要因

図表４　上昇となった要因（前期比、26 年 4-6 月期～27 年 4-6 月期）



	全体					製造業					非製造業				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	26			27		26			27		26			27	
販売・受注価格の上昇	39.5	37.6	30.6	30.1	37.2	33.3	41.9	40.4	25.0	35.9	42.3	36.2	26.5	32.2	37.6
原材料価格の下落	2.6	5.3	3.1	4.3	5.8	0.0	14.0	3.5	4.2	5.1	3.8	2.4	2.9	4.3	6.0
内需の回復	29.6	29.4	22.8	27.6	24.4	35.4	25.6	24.6	35.4	30.8	26.9	30.7	22.1	24.3	22.2
輸出の回復	5.9	2.9	3.1	2.5	2.6	12.5	2.3	3.5	4.2	7.7	2.9	3.1	2.9	1.7	0.9
季節的要因	30.3	32.9	38.3	36.8	33.3	33.3	32.6	28.1	37.5	28.2	28.8	33.1	42.6	36.5	35.0
他社との競合状況	5.3	2.9	6.2	5.5	3.2	6.3	0.0	1.8	6.3	2.6	4.8	3.9	8.1	5.2	3.4
資金繰りの状況 ＊	1.3	1.8	1.0	0.6	1.9	0.0	0.0	1.8	2.1	0.0	1.9	2.4	0.7	0.0	2.6
その他	13.2	8.8	16.6	9.8	7.7	10.4	9.3	17.5	4.2	2.6	14.4	8.7	16.2	12.2	9.4



	大企業					中小企業				
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	26			27		26			27	
販売・受注価格の上昇	30.3	40.5	23.5	34.6	42.9	41.5	36.4	32.1	29.9	36.8
原材料価格の下落	0.0	2.7	2.9	0.0	0.0	3.4	5.3	3.1	5.2	6.8
内需の回復	30.3	27.0	17.6	30.8	28.6	29.7	30.3	23.9	26.1	22.6
輸出の回復	9.1	0.0	5.9	3.8	0.0	5.1	3.8	2.5	2.2	3.0
季節的要因	33.3	29.7	52.9	38.5	28.6	29.7	34.1	35.2	36.6	33.8
他社との競合状況	6.1	2.7	8.8	0.0	0.0	5.1	3.0	5.7	6.7	3.8
資金繰りの状況 ＊	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	1.7	2.3	1.3	0.7	1.5
その他	9.1	10.8	14.7	7.7	9.5	14.4	8.3	17.0	10.4	7.5

＊ グラフには非表示

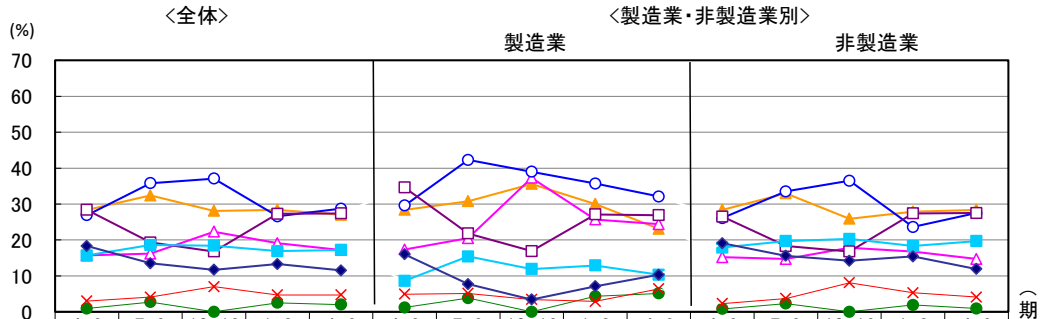
◇業況が上昇となった要因（2 つまでの複数回答）

「販売・受注価格の上昇」とする回答が 7.1 ポイント増加して 37.2%で最多、以下、「季節的要因」が 3.5 ポイント減少し 33.3%、「内需の回復」が 3.2 ポイント減少し 24.4%、これら 3 要因が主要因。

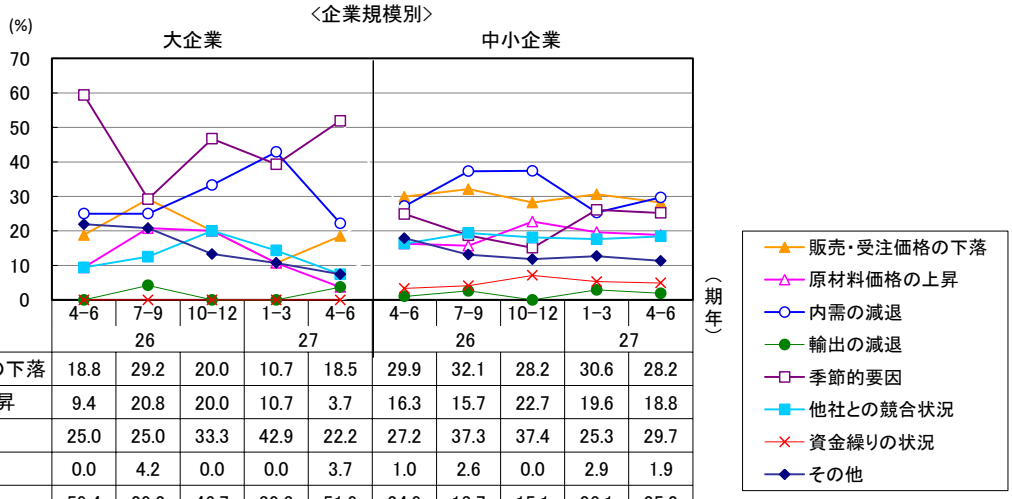
<製造業・非製造業別> 製造業でも「販売・受注価格の上昇」が 10.9 ポイント増加して 35.9%で最多、次いで「内需の回復」が 30.8%、前回最多の「季節的要因」は減少して 28.2%。非製造業は全体と同様の順位で、「販売・受注価格の上昇」が増加して 37.6%で最多、次いで「季節的要因」が 35.0%、「内需の回復」が 22.2%。

<大企業・中小企業別> 大企業では「販売・受注価格の上昇」が 2 期連続で増加し 42.9%で最多、次いで、「季節的要因」と「内需の回復」が 28.6%。中小企業は全体とほぼ同様の傾向で、「販売・受注価格の上昇」が 36.8%で最多、次いで、「季節的要因」が 33.8%、「内需の回復」が 22.6%。

図表５　下降となった要因（前期比、26 年 4-6 月期～27 年 4-6 月期）



	全体 4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	製造業 4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	非製造業 4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	26			27		26			27		26			27	
販売・受注価格の下落	28.4	32.4	28.1	28.4	27.0	28.4	30.8	35.6	30.0	23.1	28.4	33.0	25.9	27.9	28.4
原材料価格の上昇	15.7	16.2	22.3	19.1	17.2	17.3	20.5	37.3	25.7	24.4	15.2	14.7	17.8	16.8	14.7
内需の減退	26.9	35.8	37.1	26.6	28.7	29.6	42.3	39.0	35.7	32.1	26.1	33.5	36.5	23.6	27.5
輸出の減退	0.9	2.7	0.0	2.5	2.0	1.2	3.8	0.0	4.3	5.1	0.8	2.3	0.0	1.9	0.9
季節的要因	28.4	19.3	16.8	27.3	27.4	34.6	21.8	16.9	27.1	26.9	26.5	18.3	16.8	27.4	27.5
他社との競合状況	15.7	18.6	18.4	16.9	17.2	8.6	15.4	11.9	12.9	10.3	17.9	19.7	20.3	18.3	19.7
資金繰りの状況	3.0	4.1	7.0	4.7	4.7	4.9	5.1	3.4	2.9	6.4	2.3	3.7	8.1	5.3	4.1
その他	18.3	13.5	11.7	13.3	11.5	16.0	7.7	3.4	7.1	10.3	19.1	15.6	14.2	15.4	11.9



	大企業 4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	中小企業 4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	26			27		26			27	
販売・受注価格の下落	18.8	29.2	20.0	10.7	18.5	29.9	32.1	28.2	30.6	28.2
原材料価格の上昇	9.4	20.8	20.0	10.7	3.7	16.3	15.7	22.7	19.6	18.8
内需の減退	25.0	25.0	33.3	42.9	22.2	27.2	37.3	37.4	25.3	29.7
輸出の減退	0.0	4.2	0.0	0.0	3.7	1.0	2.6	0.0	2.9	1.9
季節的要因	59.4	29.2	46.7	39.3	51.9	24.9	18.7	15.1	26.1	25.2
他社との競合状況	9.4	12.5	20.0	14.3	7.4	16.3	19.4	18.1	17.6	18.4
資金繰りの状況	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	4.1	7.1	5.3	4.9
その他	21.9	20.8	13.3	10.7	7.4	17.9	13.1	11.8	12.7	11.3

◇業況が下降となった要因（2 つまでの複数回答）

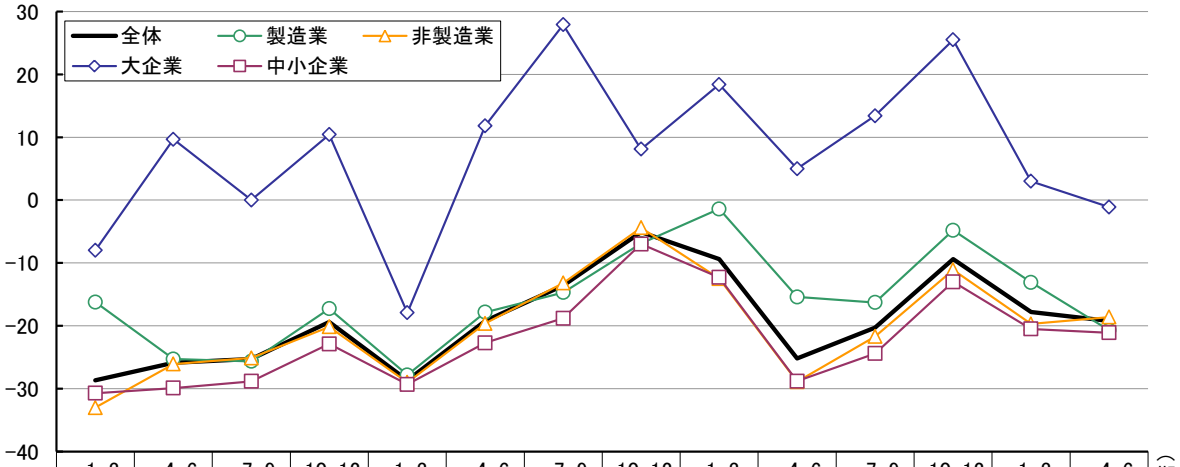
今期は、どの要因も大きな動きがなく、ほぼ横ばい圏の動き。最多は「内需の減退」で 2.1 ポイント増加して 28.7%、次いで「季節的要因」の 27.4%、「販売受注価格の下落」の 27.0%となった。

〈製造業・非製造業別〉 製造業では、「内需の減退」が 3 期連続で僅かに減少するも 32.1%で最多、次いで「季節的要因」がほぼ横ばいで 26.9%、「原材料価格の上昇」もほぼ横ばいで 24.4%、「販売・受注価格の下落」が減少し 23.1%。非製造業では、最多が「販売・受注価格の下落」で 28.4%、次いで「内需の減退」と「季節的要因」がともに 27.5%、「他社との競合状況」が 19.7%。

〈大企業・中小企業別〉 大企業では、前回最多の「内需の減退」が 20.7 ポイントの大幅減少により 22.2%、代わって「季節的要因」が 12.6 ポイント増加の 51.9%で最多、「販売・受注価格の下落」が増加し 18.5%。中小企業は、全体とほぼ同様の傾向で「内需の減退」、「販売受注価格の下落」、「季節的要因」の順。

2 出荷･売上高

図表６　出荷・売上高ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6
	24				25				26				27	
全体	−28.7	−25.9	−25.3	−19.4	−28.7	−19.2	−13.6	−5.1	−9.4	−25.2	−20.3	−9.4	−17.8	−19.2
製造業	−16.2	−25.3	−25.7	−17.3	−27.8	−17.8	−14.7	−6.9	−1.4	−15.4	−16.3	−4.8	−13.1	−20.7
非製造業	−33.0	−26.1	−25.1	−20.2	−29.0	−19.6	−13.2	−4.4	−12.5	−28.9	−21.7	−11.1	−19.7	−18.6
大企業	−8.0	9.7	0.0	10.4	−17.9	11.8	27.9	8.1	18.4	5.0	13.4	25.5	3.0	−1.1
中小企業	−30.7	−29.9	−28.8	−22.9	−29.3	−22.7	−18.8	−7.0	−12.3	−28.8	−24.4	−13.0	−20.5	−21.1

（期年）

◇4−6 月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」の割合が 16.8%、「減少」の割合が 36.0%で、DIは 1.4 ポイント下降し−19.2 となった。今期も引き続き下降となった。

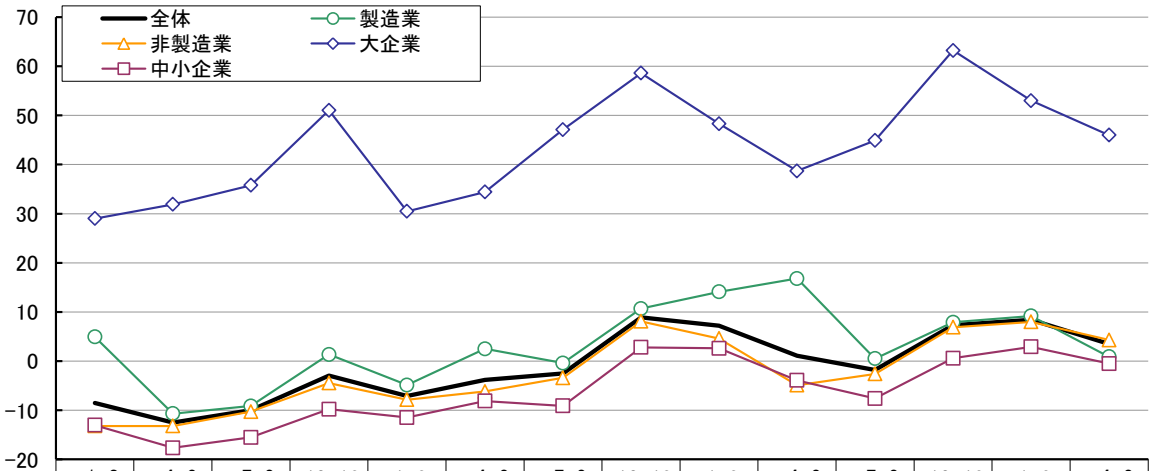
<製造業・非製造業別> 製造業は 7.6 ポイント下降し−20.7 となったのに対して、非製造業は 1.1 ポイントの小幅上昇により−18.6 となった。今期は業種によって異なる方向の動きとなった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 4.1 ポイント下降し−1.1 で 9 期ぶりのマイナス水準、中小企業は 0.6 ポイント下降のほぼ横ばいで−21.1。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1)営業利益判断

図表７　営業利益判断（黒字／赤字）ＤＩの推移（業種別、規模別）



	24 1−3	24 4−6	24 7−9	24 10−12	25 1−3	25 4−6	25 7−9	25 10−12	26 1−3	26 4−6	26 7−9	26 10−12	27 1−3	27 4−6
全体	−8.5	−12.5	−10.0	−2.9	−7.1	−3.8	−2.5	8.9	7.2	1.1	−1.8	7.3	8.4	3.5
製造業	4.9	−10.7	−9.1	1.4	−4.9	2.5	−0.4	10.7	14.1	16.8	0.5	7.9	9.2	0.9
非製造業	−13.2	−13.2	−10.3	−4.5	−7.8	−6.2	−3.4	8.1	4.6	−4.9	−2.6	6.9	8.0	4.3
大企業	29.0	31.9	35.8	51.0	30.5	34.4	47.1	58.6	48.3	38.7	44.9	63.2	53.0	46.0
中小企業	−13.0	−17.6	−15.5	−9.8	−11.5	−8.1	−9.1	2.8	2.6	−3.9	−7.6	0.6	2.9	−0.5

（期年）

◇4−6 月期の営業利益判断

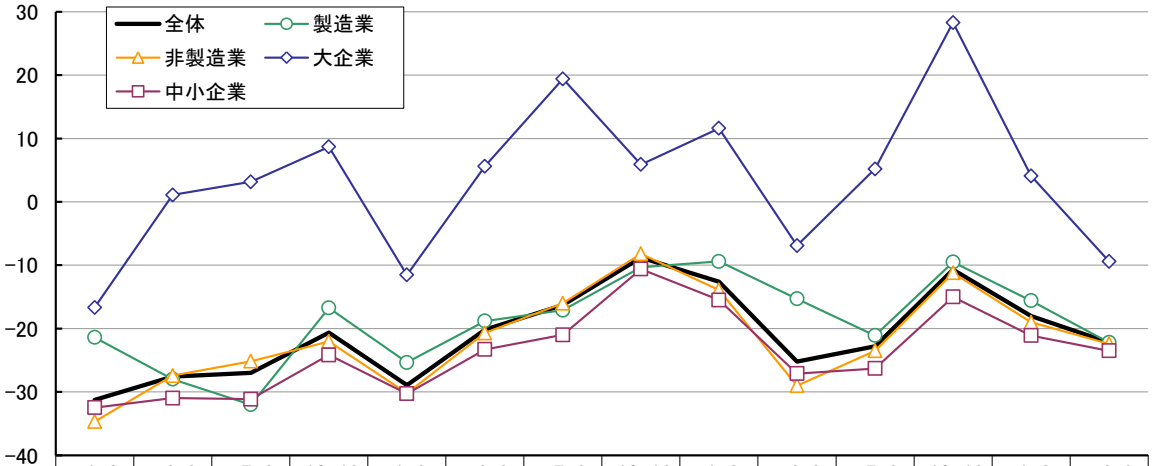
「黒字」の割合が 31.3%、「赤字」の割合が 27.8%で、DIは前期から 4.9 ポイント下降し 3.5。2 期連続の回復から今期は下降となるも、3 期連続でプラス水準を維持。

<製造業・非製造業別> 製造業は、8.3 ポイント下降し 0.9、非製造業は、3.7 ポイント下降し 4.3 となった。今期は業種を問わず下降となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 7.0 ポイント下降するも 46.0 で高水準を維持。中小企業は 3.4 ポイント下降し−0.5 と、3 期ぶりにマイナス水準となった。今期は規模を問わず下降となった。

(2)営業利益水準

図表８　営業利益水準ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	24				25				26				27	
全体	-31.3	-27.6	-27.0	-20.6	-28.9	-20.2	-16.3	-8.8	-12.6	-25.2	-22.8	-10.7	-18.0	-22.2
製造業	-21.4	-28.0	-32.0	-16.7	-25.3	-18.8	-17.1	-10.3	-9.4	-15.3	-21.1	-9.5	-15.6	-22.2
非製造業	-34.7	-27.4	-25.2	-22.0	-30.2	-20.7	-16.0	-8.2	-13.9	-29.0	-23.5	-11.2	-19.0	-22.4
大企業	-16.7	1.1	3.2	8.7	-11.5	5.6	19.4	5.9	11.6	-6.9	5.2	28.3	4.1	-9.4
中小企業	-32.5	-31.0	-31.1	-24.2	-30.3	-23.3	-21.0	-10.6	-15.5	-27.1	-26.3	-15.0	-21.1	-23.5

（期年）

◇4-6 月期の対前期比の営業利益水準

「増加」の割合が 14.4%、「減少」の割合が 36.6%で、DIは 4.2 ポイント下降し-22.2。今期は前期に引き続き、業種・規模を問わず下降となった。

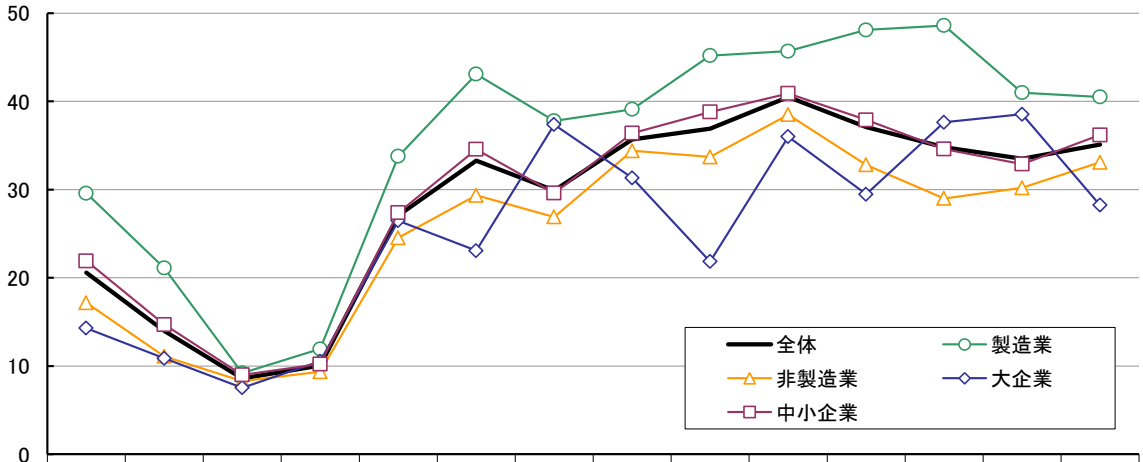
<製造業・非製造業別> 製造業は 6.6 ポイント下降し-22.2、非製造業は 3.4 ポイント下降して-22.4。

<大企業・中小企業別> 大企業は 13.5 ポイント下降し-9.4、中小企業は 2.4 ポイント下降して-23.5。今期は業種を問わず下降となり、特に大企業は大幅で 4 期ぶりにマイナス水準となった。

4　原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1)原材料価格(仕入れ価格等)

図表９　原材料価格ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	24 1-3	24 4-6	24 7-9	24 10-12	25 1-3	25 4-6	25 7-9	25 10-12	26 1-3	26 4-6	26 7-9	26 10-12	27 1-3	27 4-6
全体	20.6	14.0	8.6	10.1	27.1	33.3	29.9	35.7	36.9	40.5	37.1	34.8	33.5	35.1
製造業	29.6	21.1	9.2	11.9	33.8	43.1	37.8	39.1	45.2	45.7	48.1	48.6	41.0	40.5
非製造業	17.2	11.1	8.3	9.3	24.5	29.3	26.9	34.4	33.7	38.5	32.8	29.0	30.2	33.1
大企業	14.3	10.9	7.5	10.5	26.5	23.1	37.4	31.3	21.8	36.0	29.5	37.6	38.5	28.2
中小企業	21.9	14.7	9.0	10.2	27.4	34.6	29.6	36.4	38.8	40.9	37.9	34.6	32.9	36.2

（期年）

◇4-6 月期の対前期比の原材料価格

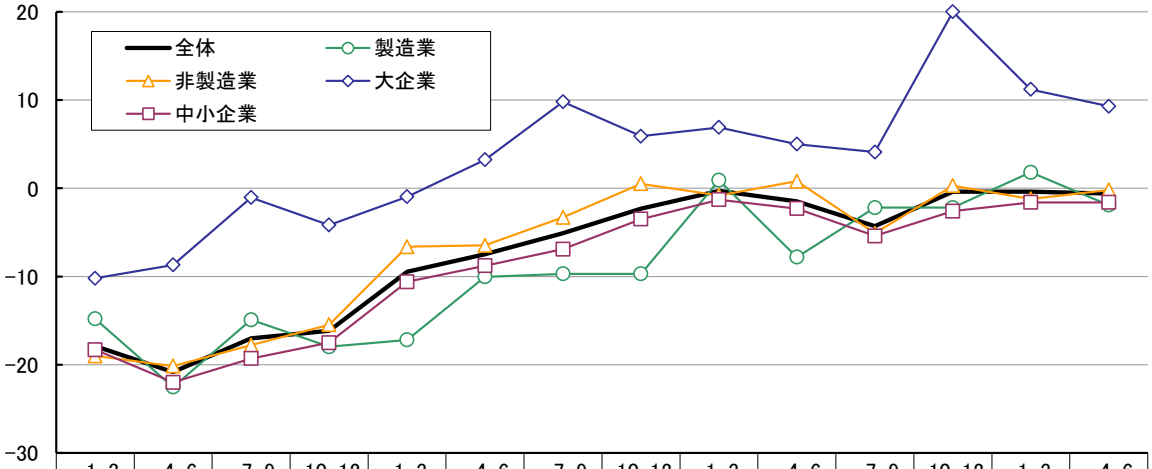
「上昇」の割合が 39.6%、「下落」の割合が 4.5%で、DIは 1.6 ポイント上昇し 35.1。3 期連続の小幅下降から、今期は僅かに上昇に転じ、高水準を持続。

<製造業・非製造業別> 製造業は、0.5 ポイント下降するも 40.5 で高水準を持続。非製造業は 2 期連続の上昇で、2.9 ポイント上昇し 33.1。

<大企業・中小企業別> 大企業は 10.3 ポイントの大幅下降により 28.2、中小企業は 3.3 ポイント上昇し 36.2。

(2)製・商品単価(サービス・請負価格)

図表 10　製・商品単価ＤＩの推移（前期比、業種別、規模別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	24				25				26				27	
全体	-17.9	-20.8	-17.0	-16.1	-9.5	-7.5	-5.1	-2.3	-0.3	-1.5	-4.3	-0.4	-0.4	-0.6
製造業	-14.8	-22.5	-14.9	-18.0	-17.2	-10.0	-9.7	-9.7	0.9	-7.8	-2.2	-2.2	1.8	-1.9
非製造業	-19.0	-20.2	-17.8	-15.5	-6.6	-6.5	-3.3	0.5	-0.8	0.8	-5.1	0.3	-1.2	-0.2
大企業	-10.2	-8.7	-1.1	-4.2	-1.0	3.2	9.8	5.9	6.9	5.0	4.1	20.0	11.2	9.3
中小企業	-18.3	-22.0	-19.3	-17.5	-10.6	-8.8	-6.9	-3.5	-1.3	-2.3	-5.4	-2.6	-1.6	-1.6

（期年）

◇4-6 月期の対前期比の製・商品単価

「上昇」の割合が 13.3%、「下落」の割合が 13.9%で、DIは 0.2 ポイント下降で-0.6 となった。2 期連続で足踏みとなり、マイナス水準からの脱却は持ち越しとなった。

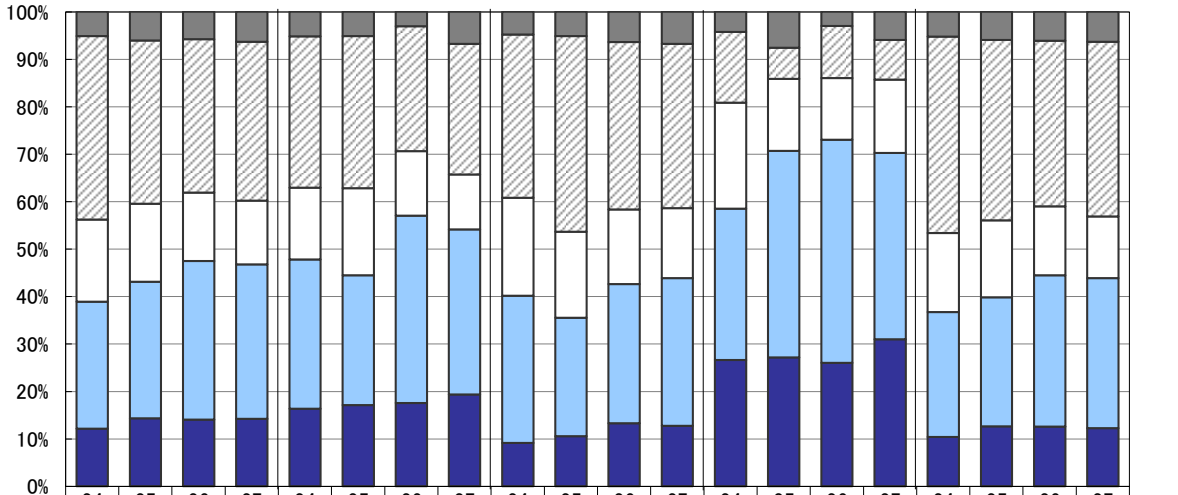
<製造業・非製造業別> 前期に上昇となった製造業は 3.7 ポイント下降して-1.9、逆に、前期に下降となった非製造業は 1.0 ポイント上昇し-0.2。今期は業種によって異なる動きとなり水準が逆転したが、ともにマイナス水準に留まった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 1.9 ポイント下降するも 9.3 と高水準で、原材料高の価格転嫁が進んでいる状況がうかがえる。中小企業は横ばいの-1.6 で、プラス水準目前で足踏みとなった。

5 設備投資(各年 4-6 月期調査)

（1）設備投資

図表 11　設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、規模別）



	全体 24	全体 25	全体 26	全体 27	製造業 24	製造業 25	製造業 26	製造業 27	非製造業 24	非製造業 25	非製造業 26	非製造業 27	大企業 24	大企業 25	大企業 26	大企業 27	中小企業 24	中小企業 25	中小企業 26	中小企業 27
未定	5.1	6.1	5.8	6.3	5.2	5.1	3.1	6.8	4.8	5.1	6.4	6.8	4.3	7.6	3.0	6.0	5.3	6.0	6.1	6.3
なし	38.7	34.4	32.3	33.5	31.9	32.1	26.3	27.5	34.4	41.2	35.3	34.6	14.9	6.5	11.0	8.3	41.4	38.0	34.9	36.8
減少	17.3	16.4	14.4	13.4	15.1	18.4	13.6	11.6	20.6	18.1	15.7	14.7	22.3	15.2	13.0	15.5	16.7	16.2	14.5	13.0
横ばい	26.7	28.8	33.4	32.6	31.5	27.4	39.5	34.8	31.0	24.9	29.3	31.1	31.9	43.5	47.0	39.3	26.3	27.2	31.9	31.6
増加	12.2	14.3	14.1	14.2	16.3	17.1	17.5	19.3	9.1	10.6	13.3	12.7	26.6	27.2	26.0	31.0	10.4	12.6	12.6	12.3

◇設備投資（今年度計画と前年度実績との比較）の経年変化（各年 4-6 月期調査）

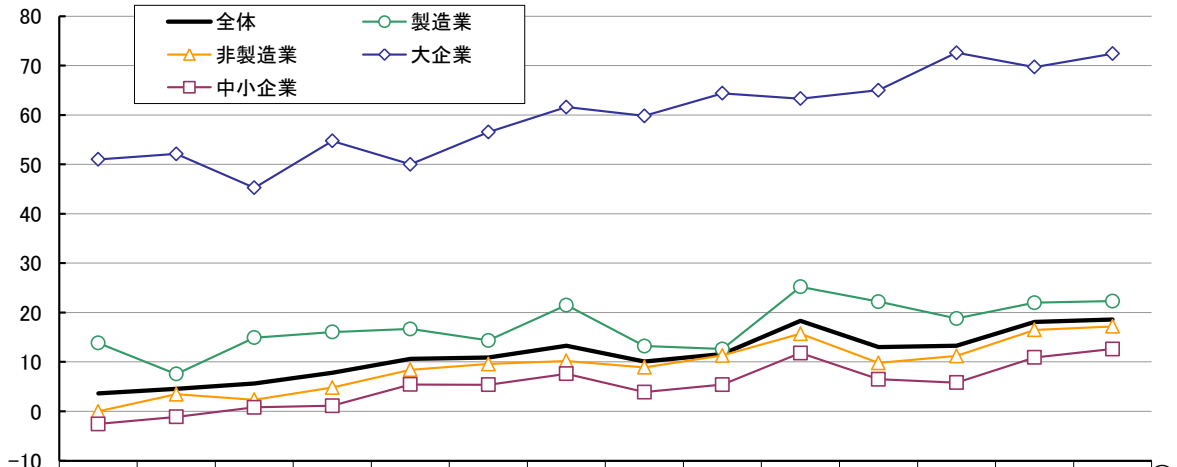
全体では前年同期と比較して、「増加」が 0.1 ポイント上昇、「横ばい」が 0.8 ポイント下降、他方、「減少」は 1.0 ポイント下降となるも、「なし」は 1.2 ポイント上昇と、大きな動きはなく、総じて横ばい圏の動き。回答の割合は、「増加」が 14.2%、「減少」が 13.4%とほぼ均衡し、回復基調は緩やかになった。

<製造業・非製造業別> 製造業では「増加」が 1.8 ポイント上昇、「減少」が 2.0 ポイント下降するも、他方で「なし」が 1.2 ポイント上昇し、「横ばい」は 4.7 ポイント下降で、横ばい圏の動き。非製造業では「増加」が 0.6 ポイント下降、「横ばい」が 0.8 ポイント上昇、「減少」が 1.0 ポイント下降、「なし」が 0.7 ポイント下降と、横ばい圏の動き。

<大企業・中小企業別> 大企業では「横ばい」が 7.7 ポイント下降して、「増加」が 5.0 ポイント上昇、「減少」が 2.5 ポイント上昇、「なし」が 2.7 ポイント下降で、横ばい圏の動き。中小企業では、「増加」が 0.3 ポイント下降、「横ばい」が 0.3 ポイント下降、他方、「減少」が 1.5 ポイント下降、「なし」は 1.9 ポイント上昇となり、横ばい圏の動き。

6 資金繰り

図表 12　資金繰りＤＩの推移（業種別、規模別）



	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6	7−9	10−12	1−3	4−6
	24				25				26				27	
全体	3.6	4.6	5.6	7.8	10.6	10.9	13.3	10.1	11.6	18.3	13.0	13.3	18.1	18.6
製造業	13.8	7.5	14.9	16.1	16.7	14.3	21.5	13.2	12.6	25.2	22.2	18.8	22.0	22.3
非製造業	0.0	3.5	2.3	4.8	8.4	9.6	10.2	8.9	11.3	15.7	9.8	11.2	16.5	17.2
大企業	51.0	52.1	45.3	54.7	50.0	56.5	61.6	59.8	64.4	63.3	65.0	72.6	69.7	72.4
中小企業	−2.6	−1.1	0.8	1.1	5.4	5.4	7.6	3.9	5.4	11.8	6.5	5.8	10.9	12.6

（期年）

◇4-6 月期の対前期比の資金繰り

「順調」の割合が 41.6%、「窮屈」の割合が 23.0%で、DIは 0.5 ポイント上昇し 18.6。今期は、業種・規模を問わず上昇し、全体では金融危機後の最高水準を 4 期ぶりに更新。

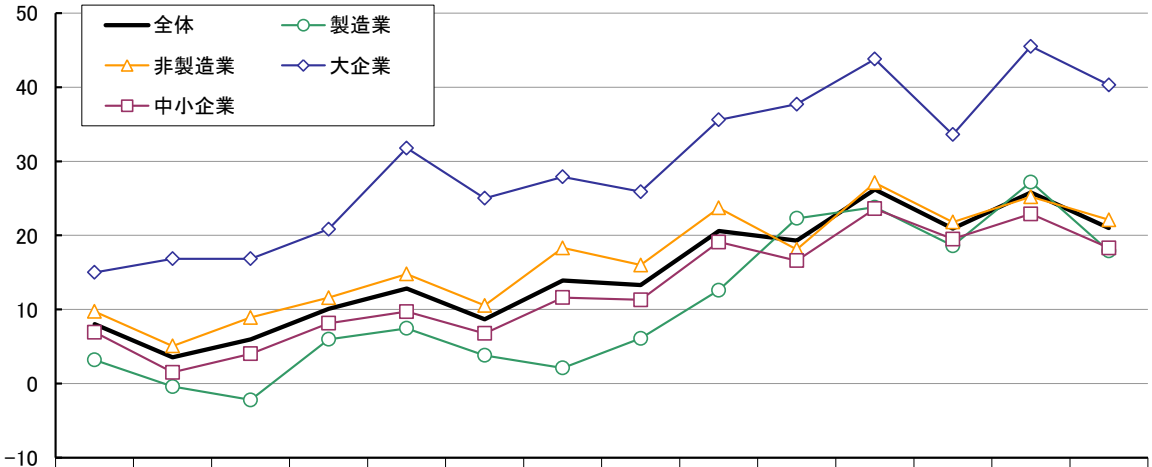
<製造業・非製造業別> 製造業は 0.3 ポイント上昇し 22.3、非製造業は 0.7 ポイント上昇し 17.2。今期は業種を問わず上昇し、非製造業は金融危機以降の最高水準を更新。

<大企業・中小企業別> 大企業は 2.7 ポイント上昇し 72.4、中小企業は 1.7 ポイント上昇し 12.6。今期は規模を問わず上昇し、中小企業は金融危機以降の最高水準を 4 期ぶりに更新。

7 雇用状況、従業者数(来期予定)

(1)雇用状況

図表 13　雇用不足ＤＩの推移（業種別、規模別）



	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6
	24				25				26				27	
全体	8.0	3.5	6.0	10.1	12.8	8.7	13.9	13.3	20.6	19.3	26.2	20.9	25.8	21.0
製造業	3.2	−0.4	−2.2	6.0	7.5	3.8	2.1	6.1	12.6	22.3	23.8	18.6	27.2	17.9
非製造業	9.7	5.1	8.9	11.6	14.8	10.5	18.3	16.0	23.7	18.1	27.1	21.8	25.2	22.1
大企業	15.0	16.8	16.8	20.8	31.8	25.0	27.9	25.9	35.6	37.7	43.8	33.6	45.5	40.3
中小企業	6.9	1.5	4.0	8.1	9.7	6.8	11.6	11.3	19.1	16.6	23.6	19.5	22.9	18.3

（期期年）

◇4-6 月期の雇用状況

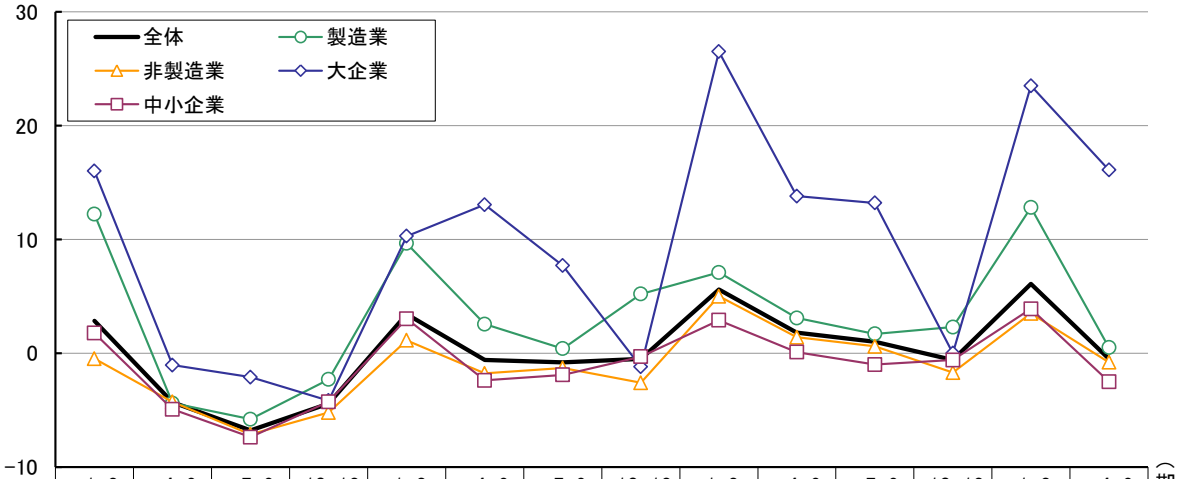
「不足」の割合が 29.6%、「過剰」の割合が 8.6%で、DIは前期から 4.8 ポイント下降し 21.0。今期は新年度に入るという季節的要因により、DIは下降となるも、依然として高水準が続く。

<製造業・非製造業別> 製造業は 9.3 ポイント下降し 17.9、非製造業は 3.1 ポイント下降し 22.1。今期は業種を問わず下降となるも、高水準が続く。

<大企業・中小企業別> 大企業は 5.2 ポイント下降するも、40.3 で 4-6 月期としては調査開始(平成 14 年 1-3 月期)以降の最高水準を更新。中小企業は 4.6 ポイント下降し 18.3 となった。今期は規模を問わず下降となるも、高水準が続く。

(2)従業者数(来期予定)

図表 14　来期の従業者数ＤＩの推移（業種別、規模別）



	24 1−3	24 4−6	24 7−9	24 10−12	25 1−3	25 4−6	25 7−9	25 10−12	26 1−3	26 4−6	26 7−9	26 10−12	27 1−3	27 4−6
全体	2.8	−4.3	−6.8	−4.4	3.4	−0.6	−0.8	−0.5	5.6	1.8	1.0	−0.6	6.1	−0.5
製造業	12.2	−4.4	−5.8	−2.3	9.6	2.6	0.4	5.2	7.1	3.1	1.7	2.3	12.8	0.5
非製造業	−0.5	−4.3	−7.1	−5.2	1.1	−1.8	−1.3	−2.6	5.0	1.4	0.6	−1.7	3.5	−0.8
大企業	16.0	−1.1	−2.1	−4.2	10.3	13.0	7.7	−1.2	26.5	13.8	13.2	0.0	23.5	16.1
中小企業	1.8	−4.9	−7.4	−4.3	3.0	−2.4	−1.9	−0.3	2.9	0.1	−1.0	−0.6	3.9	−2.5

◇来期（7−9 月期）の従業者数の見通し

「横ばい」の割合が 83.1%と大半を占めるが、「増加」が 8.2%、「減少」が 8.7%で、DIは 6.6 ポイント下降し−0.5。来期は新年度入りの翌期ということもあり、業種・規模を問わず下降となった。

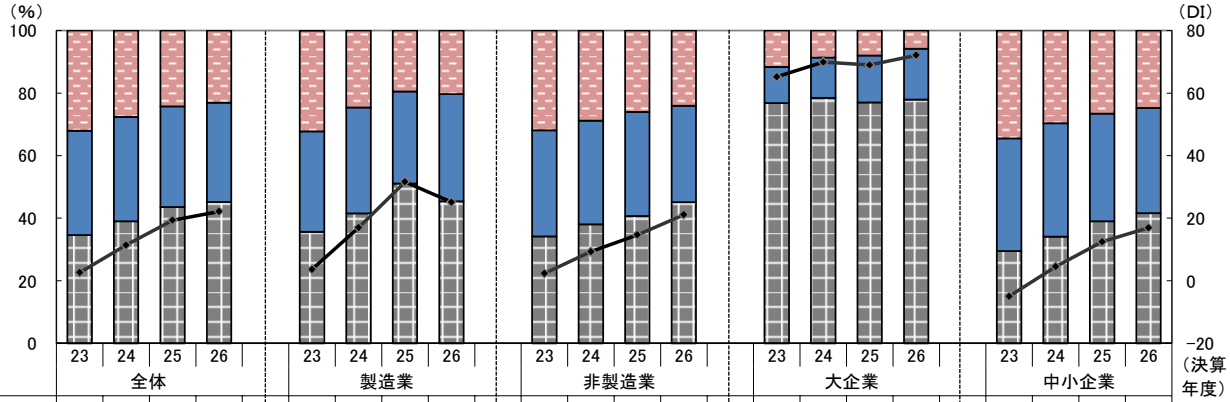
<製造業・非製造業別> 製造業は 12.3 ポイント下降し 0.5、非製造業は 4.3 ポイント下降し −0.8。

<大企業・中小企業別> 大企業は 7.4 ポイント下降するも 16.1 の高水準で、4−6 月期としては調査開始(平成 14 年 1−3 月期)以降の最高水準を 8 年ぶりに更新。中小企業は 6.4 ポイント下降し−2.5 でマイナス水準となった。

8 今回の特設項目

（1） 26 年度の営業利益

図表 15　26 年度の営業利益（業種別、企業規模別）



	全体 23	全体 24	全体 25	全体 26	製造業 23	製造業 24	製造業 25	製造業 26	非製造業 23	非製造業 24	非製造業 25	非製造業 26	大企業 23	大企業 24	大企業 25	大企業 26	中小企業 23	中小企業 24	中小企業 25	中小企業 26
赤字	32.0	27.6	24.2	23.0	32.1	24.6	19.5	20.3	31.9	28.8	26.0	24.0	11.6	8.6	8.0	5.8	34.5	29.6	26.6	24.7
収支トントン	33.4	33.3	32.2	31.8	32.1	33.9	29.4	34.3	33.9	33.1	33.3	30.9	11.6	12.9	15.0	16.3	36.0	36.2	34.4	33.7
黒字	34.6	39.0	43.6	45.2	35.7	41.5	51.1	45.4	34.2	38.1	40.7	45.1	76.8	78.5	77.0	77.9	29.5	34.1	39.0	41.6
DI（右軸）	2.6	11.4	19.3	22.2	3.6	16.9	31.6	25.1	2.3	9.3	14.7	21.1	65.2	69.9	69.0	72.1	−5.0	4.5	12.4	16.9

◇26 年度の営業利益

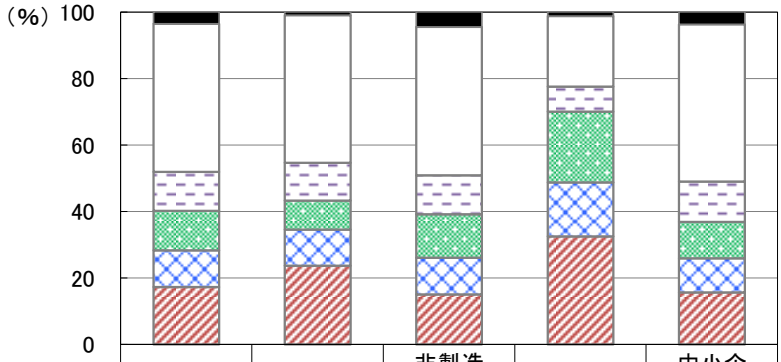
全体では、「黒字」とする回答が 45.2%、「収支トントン」が 31.8%、「赤字」が 23.0%で、DI は前年度よりも 2.9 ポイント上昇し 22.2 で、回復基調が持続している。

<製造業・非製造業別> 製造業では、「黒字」が 45.4%、「収支トントン」が 34.3%、「赤字」が 20.3%で、DI は 6.5 ポイント下降し 25.1 となるも、「黒字」が「赤字」を二倍以上、上回っている。非製造業は、「黒字」が 45.1%、「収支トントン」が 30.9%、「赤字」が 24.0%で、DI は 6.6 ポイント上昇し 21.1 となった。

<大企業・中小企業別> 大企業では、「黒字」が 77.9%、「収支トントン」が 16.3%、「赤字」が 5.8%で、DI は 3.1 ポイント上昇し 72.1 の高水準となった。中小企業は「黒字」が 41.6%、「収支トントン」が 33.7%、「赤字」が 24.7%で、DI は 4.5 ポイント上昇し 16.9 となった。大企業と中小企業では大きな差があるものの、中小企業においても回復基調が持続している。

（2） 平均賃上げ率

図表 16　平成 27 年春の平均賃上げ率（見通し）
（業種別、企業規模別）



	全 体 (n=746)	製造業 (n=194)	非製造業 (n=552)	大企業 (n=80)	中小企業 (n=659)
■マイナス	3.6	1.0	4.5	1.3	3.8
□据え置き	44.5	44.3	44.6	21.3	47.2
□プラス 0.5%未満	11.7	11.3	11.8	7.5	12.1
▩プラス 0.5～0.9%	11.9	8.8	13.0	21.3	10.9
▨プラス 1.0～1.4%	11.0	10.8	11.1	16.3	10.3
▨プラス 1.5%以上	17.3	23.7	15.0	32.5	15.6

◇ 平成 27 年春の平均賃上げ率（見通し）

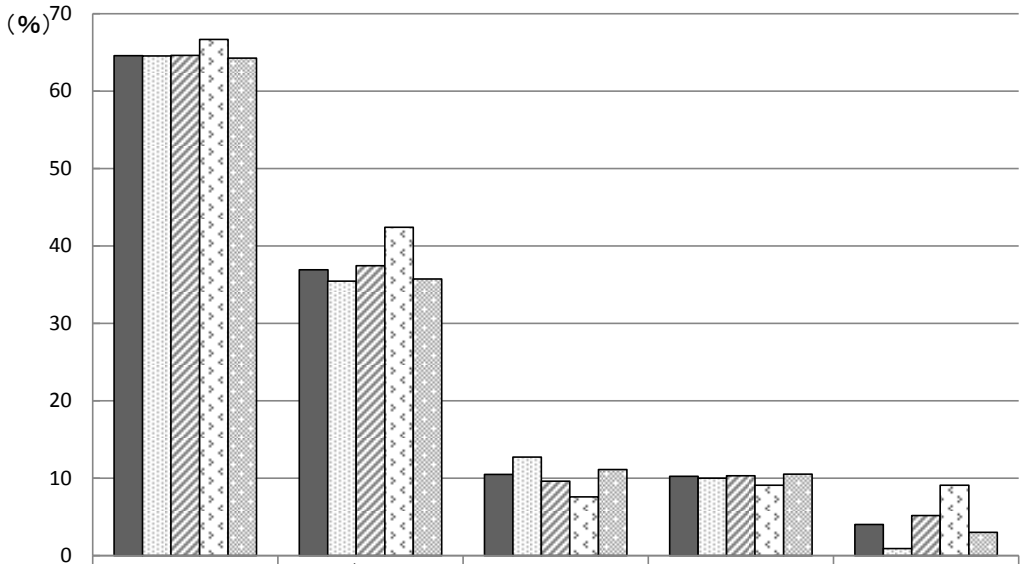
全体では、「プラス」と回答した割合の合計が 51.9%、「据え置き」が 44.5%、「マイナス」が 3.6%となった。「プラス」は、「1.5%以上」が 17.3%で最多で、「1.0～1.4%」、「0.5～0.9%」、「0.5%未満」の 3 つはいずれも 11%台で同水準となった。

<製造業・非製造業別> 「プラス」の割合の合計を業種別でみると、製造業は 54.7%、非製造業は 50.9%で、製造業が非製造業を僅かに上回った。「プラス」の詳細を見ると、両業種とも最多は「1.5%以上」となったが、製造業の 23.7%に対して非製造業では 15.0%と、業種によって差が見られた。また、「据え置き」は両業種ともに 44%台。「マイナス」とする割合は、非製造業では 4.5%と、製造業の 1.0%よりも多くなった。

<大企業・中小企業別> 「プラス」の割合の合計を規模別でみると、大企業は 77.6%となったのに対して、中小企業は 48.9%で半数を僅かに下回った。「プラス」の詳細をみると、両業種とも最多は「1.5%以上」となったが、大企業の 32.5%に対して、中小企業では 15.6%にとどまった。

（3） 賃金引上げの方法

図表 17　賃金引上げの方法（複数回答）
（業種別、企業規模別）



	定期昇給	ベースアップ	一時金	各種手当	その他
全体(n=401)	64.6	36.9	10.5	10.2	4.0
製造業(n=110)	64.5	35.5	12.7	10.0	0.9
非製造業(n=291)	64.6	37.5	9.6	10.3	5.2
大企業(n=66)	66.7	42.4	7.6	9.1	9.1
中小企業(n=333)	64.3	35.7	11.1	10.5	3.0

※「（２）平均賃上げ率）」で、「プラス」を選択した企業のみ

◇ 賃金引上げの方法（複数回答）

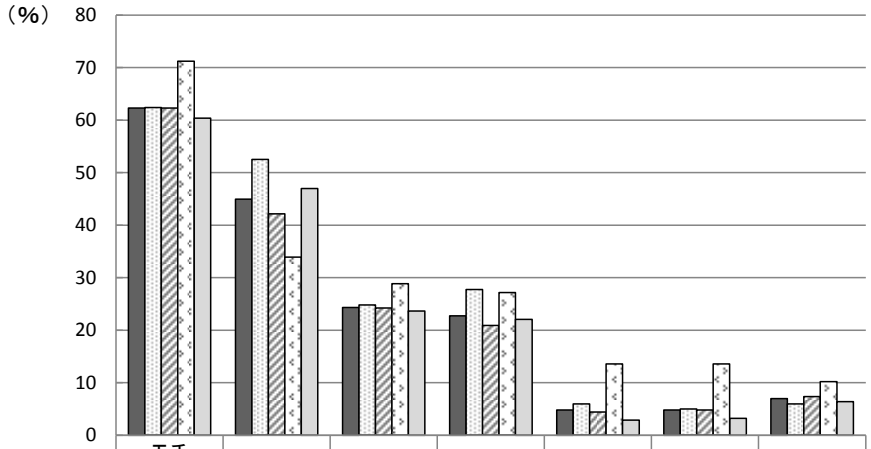
全体では、「定期昇給」が 64.6%、「ベースアップ」が 36.9%、「一時金」が 10.5%、「各種手当」が 10.2%となった。これらの合計は 120%超となり、5 社に 1 社は複数の方法を講じていることがわかる。

<製造業・非製造業別> 各業種の結果は全体とほぼ同様で、業種間の大きな差は見られないが、「ベースアップ」は、製造業の 35.5%に対して、非製造業では 37.5%と、非製造業で僅かに多い。また、「一時金」は、ぞれぞれ 12.7%、9.6%で、製造業で僅かに多い。

<大企業・中小企業別> 大企業では、「ベースアップ」が 42.4%と全体よりやや多くなっているが、「一時金」は全体よりも少ない。「その他」を含めると、大企業の合計は 134.9%となり、3 社に 1 社が複数の方法を講じていることがわかる。中小企業は、全体とほぼ同様の結果となった。

（4）賃金引上げを実施した背景

図表 18　賃金引上げを実施した背景（複数回答）
（業種別、企業規模別）



	モチベーションの維持	従業員の生活支援	定着率の向上	業績の回復	業界の相場	前年の妥結額	その他
全体(n=374)	62.3	44.9	24.3	22.7	4.8	4.8	7.0
製造業(n=101)	62.4	52.5	24.8	27.7	5.9	5.0	5.9
非製造業(n=273)	62.3	42.1	24.2	20.9	4.4	4.8	7.3
大企業(n=59)	71.2	33.9	28.8	27.1	13.6	13.6	10.2
中小企業(n=313)	60.4	47.0	23.6	22.0	2.9	3.2	6.4

※「（2）平均賃上げ率」で、「プラス」を選択した企業のみ

◇ 賃金引上げを実施した背景（複数回答）

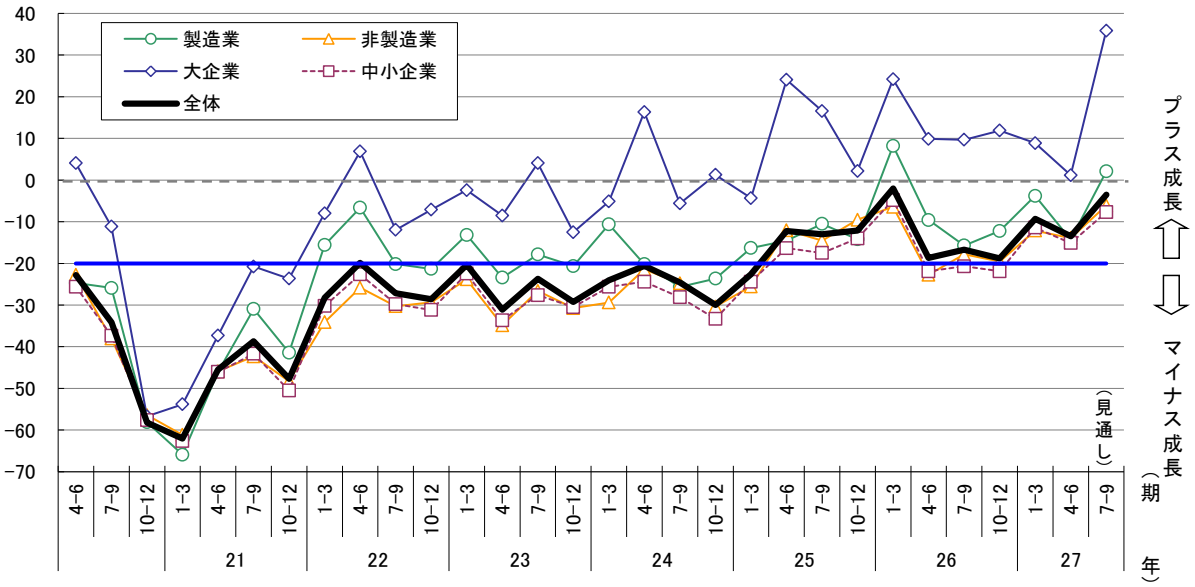
全体では、「モチベーションの維持」が 62.3％で最多、以下、「従業員の生活支援」が 44.9％、「定着率の向上」が 24.3％、「業績の回復」が 22.7％、「業界の相場」と「前年の妥結額」が 4.8％となった。

<製造業・非製造業別> 両業種ともに「モチベーションの維持」が6割強で最多となった。「従業員の生活支援」については、製造業では 52.5％と、非製造業の 42.1％よりも約 10 ポイント多い。また、製造業では「業績の回復」の方が「定着率の向上」よりも約 3 ポイント多いが、非製造業では逆転している。

<大企業・中小企業別> 大企業・中小企業ともに「モチベーションの維持」が最多となったが、大企業では中小企業よりも約 10 ポイント高い 71.2％となった。「従業員の生活支援」については、大企業で 33.9％、中小企業で 47.0％と差が開いた。「定着率の向上」と「業績の回復」については大企業の方が数ポイント高くなった。「業界の相場」、「前年の妥結額」については、大企業は中小企業の 4 倍以上で 10％台半ばとなった。

9 参考 企業の業況判断(季節調整値)

図表 19 業況判断ＤＩの推移（前期比季節調整済、業種別、規模別）



	24		25				26				27		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
全体	-24.6	-30.0	-22.6	-12.3	-13.0	-12.1	-2.0	-18.7	-16.7	-18.8	-9.3	-13.5	-3.5
製造業	-25.7	-23.6	-16.3	-14.5	-10.5	-14.2	8.2	-9.6	-15.7	-12.2	-3.8	-14.3	2.1
非製造業	-24.8	-30.4	-25.5	-12.0	-14.5	-9.5	-6.4	-22.7	-17.8	-19.5	-12.1	-13.9	-6.1
大企業	-5.6	1.3	-4.3	24.1	16.6	2.2	24.2	9.9	9.7	11.9	8.9	1.2	35.9
中小企業	-28.1	-33.3	-24.4	-16.3	-17.5	-14.0	-4.8	-21.9	-20.7	-21.9	-11.4	-15.1	-7.7

（見通し）

◇4-6 月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

4-6 月期のDIは、4.2 ポイント下降して-13.5 となった。今期は業種・規模を問わず改善が持続せず下降となった。

<製造業・非製造業別> 製造業は 10.5 ポイントの下降に転じ-14.3、非製造業は 1.8 ポイントの下降に転じ-13.9 となった。

<大企業・中小企業別> 大企業は 7.7 ポイント下降するも 1.2 とプラス水準に留まった。中小企業は 3.7 ポイント下降し-15.1。

◇7-9 月期の業況見通し

7-9 月期の見通しDIは、今期の業況判断 DI(前期比)より 10.0 ポイント上昇し-3.5。

<製造業・非製造業別> 製造業は 16.4 ポイント上昇し 2.1、非製造業は 7.8 ポイント上昇し-6.1 の見通し。来期は業種を問わず上昇となり、製造業はプラス水準に回復する見通し。

<大企業・中小企業別> 大企業は 34.7 ポイント上昇し 35.9、中小企業は 7.4 ポイント上昇し-7.7 の見通し。来期は規模を問わず上昇の見通し。

表１　集計表詳細

１（１）　業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	上　昇	横ばい	下　降		上　昇	横ばい	下　降		上　昇	横ばい	下　降	
全　体	20.4	40.7	38.9	-18.5	24.7	39.8	35.5	-10.8	23.0	45.5	31.5	-8.5
製造業	18.9	42.9	38.2	-19.3	25.7	41.1	33.2	-7.5	24.0	49.0	26.9	-2.9
非製造業	20.9	39.9	39.2	-18.3	24.3	39.3	36.4	-12.1	22.6	44.3	33.1	-10.5
大企業	25.3	43.7	31.0	-5.7	42.2	38.6	19.3	22.9	45.3	38.4	16.3	29.0
中小企業	19.9	40.1	40.0	-20.1	22.9	39.4	37.6	-14.7	20.5	46.3	33.2	-12.7

１（２）　業況への影響要因―上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、２つまでの複数回答）

	上昇となった要因（%）								下降となった要因（%）							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全　体	37.2	5.8	24.4	2.6	33.3	3.2	1.9	7.7	27.0	17.2	28.7	2.0	27.4	17.2	4.7	11.5
製造業	35.9	5.1	30.8	7.7	28.2	2.6	0.0	2.6	23.1	24.4	32.1	5.1	26.9	10.3	6.4	10.3
非製造業	37.6	6.0	22.2	0.9	35.0	3.4	2.6	9.4	28.4	14.7	27.5	0.9	27.5	19.7	4.1	11.9
大企業	42.9	0.0	28.6	0.0	28.6	0.0	4.8	9.5	18.5	3.7	22.2	3.7	51.9	7.4	0.0	7.4
中小企業	36.8	6.8	22.6	3.0	33.8	3.8	1.5	7.5	28.2	18.8	29.7	1.9	25.2	18.4	4.9	11.3

２　出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比（%）			ＤＩ
	増加	横ばい	減少	
全　体	16.8	47.2	36.0	-19.2
製造業	15.1	49.1	35.8	-20.7
非製造業	17.4	46.5	36.0	-18.6
大企業	29.1	40.7	30.2	-1.1
中小企業	15.6	47.7	36.7	-21.1

３　営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	黒字	収支トントン	赤　字		増加	横ばい	減少	
全　体	31.3	40.9	27.8	3.5	14.4	49.0	36.6	-22.2
製造業	27.8	45.3	26.9	0.9	13.9	50.0	36.1	-22.2
非製造業	32.5	39.3	28.2	4.3	14.5	48.6	36.9	-22.4
大企業	58.6	28.7	12.6	46.0	24.7	41.2	34.1	-9.4
中小企業	28.5	42.5	29.0	-0.5	13.4	49.8	36.9	-23.5

４　原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	上　昇	横ばい	下　落		上　昇	横ばい	下　落	
全　体	39.6	55.9	4.5	35.1	13.3	72.8	13.9	-0.6
製造業	44.8	51.0	4.3	40.5	8.6	81.0	10.5	-1.9
非製造業	37.7	57.7	4.6	33.1	15.0	69.8	15.2	-0.2
大企業	34.1	60.0	5.9	28.2	16.3	76.7	7.0	9.3
中小企業	40.5	55.2	4.3	36.2	13.0	72.4	14.6	-1.6

５　設備投資

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比（%）				
	増　加	横ばい	減　少	な　し	未　定
全　体	14.2	32.6	13.4	33.5	6.3
製造業	19.3	34.8	11.6	27.5	6.8
非製造業	12.4	31.8	14.1	35.6	6.2
大企業	31.0	39.3	15.5	8.3	6.0
中小企業	12.3	31.6	13.0	36.8	6.3

６　資金繰り

	資金繰り			
	構成比（%）			ＤＩ
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全　体	41.6	35.4	23.0	18.6
製造業	42.7	37.0	20.4	22.3
非製造業	41.2	34.8	24.0	17.2
大企業	77.0	18.4	4.6	72.4
中小企業	37.7	37.2	25.1	12.6

７　雇用状況、従業者数（来期予定）

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比（%）			ＤＩ	構成比（%）			ＤＩ
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	
全　体	29.6	61.8	8.6	21.0	8.2	83.1	8.7	-0.5
製造業	24.2	69.6	6.3	17.9	8.2	84.1	7.7	0.5
非製造業	31.5	59.1	9.4	22.1	8.2	82.8	9.0	-0.8
大企業	43.7	52.9	3.4	40.3	20.7	74.7	4.6	16.1
中小企業	27.6	63.1	9.3	18.3	6.6	84.3	9.1	-2.5

８　特設項目

①26年度の営業利益

	26年度の営業利益			
	構成比（%）			ＤＩ
	黒字	収支トントン	赤　字	
全　体	45.2	31.8	23.0	22.2
製造業	45.4	34.3	20.3	25.1
非製造業	45.1	30.9	24.0	21.1
大企業	77.9	16.3	5.8	72.1
中小企業	41.6	33.7	24.7	16.9

②昨春および今春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	26年春・実績						27年春・見通し					
	構成比（%）						構成比（%）					
	1.5%以上	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス	1.5%以上	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
全体	33.9	14.9	8.9	14.9	24.6	2.8	17.3	11.0	11.9	11.7	44.5	3.6
製造業	42.7	12.0	8.0	18.7	17.3	1.3	23.7	10.8	8.8	11.3	44.3	1.0
非製造業	30.1	16.2	9.2	13.3	27.7	3.5	15.0	11.1	13.0	11.8	44.6	4.5
大企業	52.8	19.4	5.6	13.9	8.3	0.0	32.5	16.3	21.3	7.5	21.3	1.3
中小企業	31.3	14.4	9.6	14.9	26.9	2.9	15.6	10.3	10.9	12.1	47.2	3.8

③賃金引上げの方法

	賃金引上げの方法（複数回答）				
	構成比（%）				
	定期昇給	ベースアップ	一時金	各種手当	その他
全体	64.6	36.9	10.5	10.2	4.0
製造業	64.5	35.5	12.7	10.0	0.9
非製造業	64.6	37.5	9.6	10.3	5.2
大企業	66.7	42.4	7.6	9.1	9.1
中小企業	64.3	35.7	11.1	10.5	3.0

④今春、賃金引上げを実施した背景

	今春、賃金引上げを実施した背景（複数回答）						
	構成比（%）						
	業績の回復	モチベーションの維持	定着率の向上	従業員の生活支援	業界の相場	前年の妥結額	その他
全体	22.7	62.3	24.3	44.9	4.8	4.8	7.0
製造業	27.7	62.4	24.8	52.5	5.9	5.0	5.9
非製造業	20.9	62.3	24.2	42.1	4.4	4.8	7.3
大企業	27.1	71.2	28.8	33.9	13.6	13.6	10.2
中小企業	22.0	60.4	23.6	47.0	2.9	3.2	6.4

表２　ＤＩ推移表

		回	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成	24				25				26				27			
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
業況判断	（前期比）	合計	-29.1	-25.6	-24.6	-20.0	-27.6	-17.2	-13.0	-2.1	-7.0	-23.7	-16.7	-8.8	-14.3	-18.5	▲ 4.2	▲ 12.8
		製造業	-15.6	-25.2	-25.7	-13.6	-21.3	-19.5	-10.5	-4.2	3.2	-14.6	-15.7	-2.2	-8.8	-19.3	▲ 10.5	▲ 23.7
		非製造業	-33.7	-25.8	-24.2	-22.3	-29.9	-16.4	-13.9	-1.4	-10.8	-27.1	-17.2	-11.4	-16.5	-18.3	▲ 1.8	▲ 8.6
		大企業	-12.0	9.5	0.0	9.4	-11.2	17.2	22.2	10.3	17.3	3.0	15.3	20.0	2.0	-5.7	▲ 7.7	▲ 33.0
		中小企業	-30.6	-29.4	-28.1	-23.3	-29.4	-21.3	-17.5	-4.0	-9.8	-26.9	-20.7	-11.9	-16.4	-20.1	▲ 3.7	▲ 10.1
	（前年同期比）	合計	-26.9	-21.8	-32.3	-32.4	-25.6	-19.0	-16.2	-9.2	0.7	-18.2	-17.8	-18.7	-16.6	-10.8	5.8	
		製造業	-14.4	-17.0	-33.3	-27.6	-24.0	-22.5	-17.6	-4.9	3.3	-9.3	-16.2	-13.9	-12.3	-7.5	4.8	
		非製造業	-31.3	-23.7	-31.9	-34.1	-26.1	-17.7	-15.7	-11.0	-0.3	-21.6	-18.3	-20.5	-18.2	-12.1	6.1	
		大企業	-8.2	22.5	-12.0	-6.5	-11.5	17.6	24.3	12.7	40.0	15.0	19.0	18.9	11.3	22.9	11.6	
		中小企業	-28.6	-26.6	-35.4	-35.4	-26.8	-23.4	-21.8	-12.5	-3.4	-22.1	-21.9	-22.8	-19.9	-14.7	5.2	
	（来期見通し）	合計	-17.2	-18.7	-16.6	-30.0	-8.2	-8.0	-7.0	-9.4	-11.6	-1.8	-4.9	-18.2	-5.7	-8.5		
		製造業	-11.3	-20.2	-13.2	-18.3	-1.3	-10.6	-5.2	-6.6	-8.5	7.9	0.0	-9.4	4.4	-2.9		
		非製造業	-19.2	-18.2	-17.8	-34.3	-10.7	-7.0	-7.7	-10.5	-12.7	-5.6	-6.8	-21.7	-9.7	-10.5		
		大企業	18.4	25.3	8.5	8.4	15.1	25.8	20.6	17.2	25.9	31.0	33.0	2.1	27.3	29.0		
		中小企業	-21.2	-23.7	-20.1	-34.6	-10.4	-11.9	-10.6	-12.8	-15.9	-6.1	-9.5	-20.0	-10.0	-12.7		
出荷・売上高		合計	-28.7	-25.9	-25.3	-19.4	-28.7	-19.2	-13.6	-5.1	-9.4	-25.2	-20.3	-9.4	-17.8	-19.2	▲ 1.4	
		製造業	-16.2	-25.3	-25.7	-17.3	-27.8	-17.8	-14.7	-6.9	-1.4	-15.4	-16.3	-4.8	-13.1	-20.7	▲ 7.6	
		非製造業	-33.0	-26.1	-25.1	-20.2	-29.0	-19.6	-13.2	-4.4	-12.5	-28.9	-21.7	-11.1	-19.7	-18.6	1.1	
		大企業	-8.0	9.7	0.0	10.4	-17.9	11.8	27.9	8.1	18.4	5.0	13.4	25.5	3.0	-1.1	▲ 4.1	
		中小企業	-30.7	-29.9	-28.8	-22.9	-29.3	-22.7	-18.8	-7.0	-12.3	-28.8	-24.4	-13.0	-20.5	-21.1	▲ 0.6	
営業利益判断		合計	-8.5	-12.5	-10.0	-2.9	-7.1	-3.8	-2.5	8.9	7.2	1.1	-1.8	7.3	8.4	3.5	▲ 4.9	
		製造業	4.9	-10.7	-9.1	1.4	-4.9	2.5	-0.4	10.7	14.1	16.8	0.5	7.9	9.2	0.9	▲ 8.3	
		非製造業	-13.2	-13.2	-10.3	-4.5	-7.8	-6.2	-3.4	8.1	4.6	-4.9	-2.6	6.9	8.0	4.3	▲ 3.7	
		大企業	29.0	31.9	35.8	51.0	30.5	34.4	47.1	58.6	48.3	38.7	44.9	63.2	53.0	46.0	▲ 7.0	
		中小企業	-13.0	-17.6	-15.5	-9.8	-11.5	-8.1	-9.1	2.8	2.6	-3.9	-7.6	0.6	2.9	-0.5	▲ 3.4	
営業利益水準		合計	-31.3	-27.6	-27.0	-20.6	-28.9	-20.2	-16.3	-8.8	-12.6	-25.2	-22.8	-10.7	-18.0	-22.2	▲ 4.2	
		製造業	-21.4	-28.0	-32.0	-16.7	-25.3	-18.8	-17.1	-10.3	-9.4	-15.3	-21.1	-9.5	-15.6	-22.2	▲ 6.6	
		非製造業	-34.7	-27.4	-25.2	-22.0	-30.2	-20.7	-16.0	-8.2	-13.9	-29.0	-23.5	-11.2	-19.0	-22.4	▲ 3.4	
		大企業	-16.7	1.1	3.2	8.7	-11.5	5.6	19.4	5.9	11.6	-6.9	5.2	28.3	4.1	-9.4	▲ 13.5	
		中小企業	-32.5	-31.0	-31.1	-24.2	-30.3	-23.3	-21.0	-10.6	-15.5	-27.1	-26.3	-15.0	-21.1	-23.5	▲ 2.4	
原材料価格		合計	20.6	14.0	8.6	10.1	27.1	33.3	29.9	35.7	36.9	40.5	37.1	34.8	33.5	35.1	1.6	
		製造業	29.6	21.1	9.2	11.9	33.8	43.1	37.8	39.1	45.2	45.7	48.1	48.6	41.0	40.5	▲ 0.5	
		非製造業	17.2	11.1	8.3	9.3	24.5	29.3	26.9	34.4	33.7	38.5	32.8	29.0	30.2	33.1	2.9	
		大企業	14.3	10.9	7.5	10.5	26.5	23.1	37.4	31.3	21.8	36.0	29.5	37.6	38.5	28.2	▲ 10.3	
		中小企業	21.9	14.7	9.0	10.2	27.4	34.6	29.6	36.4	38.8	40.9	37.9	34.6	32.9	36.2	3.3	
製・商品単価		合計	-17.9	-20.8	-17.0	-16.1	-9.5	-7.5	-5.1	-2.3	-0.3	-1.5	-4.3	-0.4	-0.4	-0.6	▲ 0.2	
		製造業	-14.8	-22.5	-14.9	-18.0	-17.2	-10.0	-9.7	-9.7	0.9	-7.8	-2.2	-2.2	1.8	-1.9	▲ 3.7	
		非製造業	-19.0	-20.2	-17.8	-15.5	-6.6	-6.5	-3.3	0.5	-0.8	0.8	-5.1	0.3	-1.2	-0.2	1.0	
		大企業	-10.2	-8.7	-1.1	-4.2	-1.0	3.2	9.8	5.9	6.9	5.0	4.1	20.0	11.2	9.3	▲ 1.9	
		中小企業	-18.3	-22.0	-19.3	-17.5	-10.6	-8.8	-6.9	-3.5	-1.3	-2.3	-5.4	-2.6	-1.6	-1.6	0.0	
資金繰り		合計	3.6	4.6	5.6	7.8	10.6	10.9	13.3	10.1	11.6	18.3	13.0	13.3	18.1	18.6	0.5	
		製造業	13.8	7.5	14.9	16.1	16.7	14.3	21.5	13.2	12.6	25.2	22.2	18.8	22.0	22.3	0.3	
		非製造業	0.0	3.5	2.3	4.8	8.4	9.6	10.2	8.9	11.3	15.7	9.8	11.2	16.5	17.2	0.7	
		大企業	51.0	52.1	45.3	54.7	50.0	56.5	61.6	59.8	64.4	63.3	65.0	72.6	69.7	72.4	2.7	
		中小企業	-2.6	-1.1	0.8	1.1	5.4	5.4	7.6	3.9	5.4	11.8	6.5	5.8	10.9	12.6	1.7	
雇用状況		合計	8.0	3.5	6.0	10.1	12.8	8.7	13.9	13.3	20.6	19.3	26.2	20.9	25.8	21.0	▲ 4.8	
		製造業	3.2	-0.4	-2.2	6.0	7.5	3.8	2.1	6.1	12.6	22.3	23.8	18.6	27.2	17.9	▲ 9.3	
		非製造業	9.7	5.1	8.9	11.6	14.8	10.5	18.3	16.0	23.7	18.1	27.1	21.8	25.2	22.1	▲ 3.1	
		大企業	15.0	16.8	16.8	20.8	31.8	25.0	27.9	25.9	35.6	37.7	43.8	33.6	45.5	40.3	▲ 5.2	
		中小企業	6.9	1.5	4.0	8.1	9.7	6.8	11.6	11.3	19.1	16.6	23.6	19.5	22.9	18.3	▲ 4.6	
従業者数（来期）		合計	2.8	-4.3	-6.8	-4.4	3.4	-0.6	-0.8	-0.5	5.6	1.8	1.0	-0.6	6.1	-0.5	▲ 6.6	
		製造業	12.2	-4.4	-5.8	-2.3	9.6	2.6	0.4	5.2	7.1	3.1	1.7	2.3	12.8	0.5	▲ 12.3	
		非製造業	-0.5	-4.3	-7.1	-5.2	1.1	-1.8	-1.3	-2.6	5.0	1.4	0.6	-1.7	3.5	-0.8	▲ 4.3	
		大企業	16.0	-1.1	-2.1	-4.2	10.3	13.0	7.7	-1.2	26.5	13.8	13.2	0.0	23.5	16.1	▲ 7.4	
		中小企業	1.8	-4.9	-7.4	-4.3	3.0	-2.4	-1.9	-0.3	2.9	0.1	-1.0	-0.6	3.9	-2.5	▲ 6.4	

表３　設備投資推移表

		回	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	前回調査との比較	前年同期調査との比較
		平成	24				25				26				27			
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6		
設備投資	製造業	増加	21.4	16.3	17.3	17.8	13.5	17.1	13.9	17.0	14.6	17.5	22.0	16.9	20.9	19.3	▲ 1.6	1.8
		横ばい	27.7	31.5	28.9	29.4	28.4	27.4	31.7	33.0	38.0	39.5	34.4	31.1	37.8	34.8	▲ 3.0	▲ 4.7
		減少	20.0	15.1	18.7	15.4	17.5	18.4	17.4	11.3	16.9	13.6	15.0	14.2	19.1	11.6	▲ 7.5	▲ 2.0
		なし	27.7	31.9	32.4	35.5	38.0	32.1	32.6	34.4	27.7	26.3	25.1	35.6	20.4	27.5	7.1	1.2
		未定	3.2	5.2	2.7	1.9	2.6	5.1	4.3	4.2	2.8	3.1	3.5	2.2	1.8	6.8	5.0	3.7
	非製造業	増加	9.1	10.6	10.8	9.5	11.7	13.3	13.9	13.2	16.0	12.7	12.0	12.6	13.7	12.4	▲ 1.3	▲ 0.3
		横ばい	31.0	24.9	27.1	29.2	31.5	29.3	31.7	30.2	34.6	31.1	31.2	28.5	32.5	31.8	▲ 0.7	0.7
		減少	20.6	18.1	13.8	15.3	15.6	15.7	13.8	12.5	14.3	14.7	15.7	13.1	16.4	14.1	▲ 2.3	▲ 0.6
		なし	34.4	41.2	42.9	42.5	37.7	35.3	35.8	39.3	31.5	34.6	35.9	41.6	32.9	35.6	2.7	1.0
		未定	4.8	5.1	5.4	3.6	3.5	6.4	4.8	4.8	3.7	6.8	5.3	4.1	4.5	6.2	1.7	▲ 0.6
	大企業	増加	24.7	26.6	27.5	22.3	27.4	27.2	28.7	28.7	35.3	26.0	27.8	31.9	30.6	31.0	0.4	5.0
		横ばい	42.3	31.9	30.8	43.6	38.7	43.5	45.5	40.2	42.4	47.0	45.4	41.5	42.9	39.3	▲ 3.6	▲ 7.7
		減少	20.6	22.3	26.4	19.1	20.8	15.2	10.9	13.8	12.9	13.0	12.4	13.8	14.3	15.5	1.2	2.5
		なし	10.3	14.9	9.9	13.8	12.3	6.5	10.9	11.5	7.1	11.0	11.3	8.5	11.2	8.3	▲ 2.9	▲ 2.7
		未定	2.1	4.3	5.5	1.1	0.9	7.6	4.0	5.7	2.4	3.0	3.1	4.3	1.0	6.0	5.0	3.0
	中小企業	増加	10.8	10.4	10.8	10.6	10.1	12.6	11.9	12.3	13.0	12.6	12.7	11.6	13.7	12.3	▲ 1.4	▲ 0.3
		横ばい	28.8	26.3	27.2	27.3	30.1	27.2	29.9	30.4	35.1	31.9	30.5	27.7	32.9	31.6	▲ 1.3	▲ 0.3
		減少	20.2	16.7	13.8	14.8	15.0	16.2	15.2	11.6	15.6	14.5	16.1	13.3	17.6	13.0	▲ 4.6	▲ 1.5
		なし	35.5	41.4	43.6	44.0	41.3	38.0	38.2	41.2	32.8	34.9	35.5	43.9	31.7	36.8	5.1	1.9
		未定	4.8	5.3	4.6	3.3	3.5	6.0	4.8	4.6	3.6	6.1	5.1	3.6	4.0	6.3	2.3	0.2
	合計	増加	12.3	12.2	12.5	11.7	12.2	14.3	13.9	14.2	15.6	14.1	14.7	13.8	15.7	14.2	▲ 1.5	0.1
		横ばい	30.2	26.7	27.6	29.2	30.7	28.8	31.7	31.0	35.5	33.4	32.0	29.2	34.0	32.6	▲ 1.4	▲ 0.8
		減少	20.5	17.3	15.1	15.3	16.1	16.4	14.8	12.1	15.0	14.4	15.5	13.4	17.2	13.4	▲ 3.8	▲ 1.0
		なし	32.7	38.7	40.1	40.7	37.8	34.4	34.9	38.0	30.5	32.3	33.0	39.9	29.4	33.5	4.1	1.2
		未定	4.4	5.1	4.7	3.1	3.2	6.1	4.7	4.7	3.4	5.8	4.8	3.6	3.7	6.3	2.6	0.5